

16	財務会計の概念フレームワーク
17	会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正
18	金融商品会計
19	連結会計
20	持分法会計
21	包括利益の表示
22	関連当事者の開示
23	外貨換算会計
24	ストックオプション
25	固定資産の減損
26	棚卸資産の期末評価
27	読み方、理解の仕方のポイント
28	退職給付会計
29	資産除去債務
30	税効果会計
31	企業結合
32	事業分離等
33	キャッシュフロー計算書
34	四半期財務諸表
35	セグメント情報
36	1株当たり当期純利益
37	収益認識

☆☆☆☆外貨建取引の発生時から当該取引に係る外貨建金銭債権債務の決済日に至るまでの為替変動から生じる損益処理の方法2つ		
一取引基準	②P138	外貨建取引と決済取引とを一連の一つの取引とみなす
二取引基準	②P138	外貨建取引と決済取引とを独立した取引とみなす
☆☆☆☆外貨建金銭債権債務の決算時の換算基準2つ		
CR換算を行う	②P140	BS：自国通貨の回収額または弁済額で表示できる PL：為替変動を明らかにできる
CR換算を行わない	②P140	CR換算数値は「暫定的」→BSでもPLでも読者を誤導する
☆☆☆☆外貨表示財務諸表項目の換算方法2つ		
決算日レート法	②P141	全ての外貨表示財務諸表項目をCR換算
テンポラル法	②P141	外貨表示財務諸表の各項目を外貨測定時HR換算
外貨建のれんの理論上考えらえる換算方法2つ		
HR換算	②P151	外貨建のれんを親会社を支払った取得原価の一部＝親会社の有する資産と捉える。
CR換算(制度上はこちら)	②P151	外貨建のれんを子会社の超過収益力の原因＝子会社の有する資産と捉える。

字が並んでいてどこまで覚えるべきかやましいですが、まず二取の論拠を押さえてください。
為替差損益が経営者の「為替対策の巧拙を示す」→だから財務損益にすべき、という点がポイントです。
次に二取が簡便であることを押さえて、その反対、というイメージで一取の短所(週及が煩雑)を押さえてください。

下記の説明の流れを大掴みしておいてから、テキストの記載を確認
独立性の高い在外事業体→決算日レート法 ∵ほんとに外貨表示FSが望ましいから
従属した在外事業体→テンポラル法 ∵本国事業体が自分で取引したのと同様の処理をすべきだから

そして、理論上は、在外事業体の子会社だろうが支社だろうが、独立しているか従属しているか、という点であるべき処理が決まるが、制度上は、独立しているか従属しているかという点ではなく、子会社か支社かという法的形式で会計処理を決めてしまっているのだ、という理解が大事。

処理方法自体は計算で学んだとおりですが、何故CRなのか、あるいはHRなのか、の理由がさらっと書いてあるぞ、これは論文式までに書けるようになっておこう、という感覚で読んでください。
一番いいのは外貨の計算の復習の際に、処理の理由をばっと思いつく練習をしてください。
大筋として、金銭債権→時価変動リスクないが為替変動リスクは負っている ∴CR
また、有価証券→「時価評価が基本」 ∴CR

振当処理が特例として認められる理由が書いてありますが、ヘッジの方法の一種であるキャッシュフローヘッジと、ヘッジ会計の原則的処理方法である繰延ヘッジが、あたかも対応しているような書き方をしていますが、この両者を深く関連付けするのはやめておいてください。
キャッシュフローヘッジには繰延ヘッジを使うべし、などという読み方はしないで、ということ。

子会社の資産負債項目をCR換算する一方、資本項目をHR換算することにより生まれる差額、という内容とこれが子会社の経営成績と無関係で、連結上の純損益に計上されていない、という性質を押さえてください。

<外貨基準の全体像>

論文式対策上の論点の山が3つ



大きな「山」からルール「川」が流れる